

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成25年10月30日

上場会社名 株式会社タケエイ 上場取引所 東
 コード番号 2151 URL <http://www.takeei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 奥石 浩 (TEL) 03 (6361) 6820
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 平成25年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : ☒ 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : ☒ 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	12,670	19.6	1,608	18.5	1,498	23.1	799	13.6
25年3月期第2四半期	10,596	33.9	1,357	121.4	1,217	149.0	704	266.7

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 884百万円 (24.3%) 25年3月期第2四半期 711百万円 (215.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	40.71	39.05
25年3月期第2四半期	37.93	37.01

(注) 当社は平成25年7月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	37,758	20,662	53.4
25年3月期	34,808	15,281	42.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 20,162百万円 25年3月期 14,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・☒ 無

2 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成26年3月期の第2四半期末及び平成26年3月期(予想)の配当金は、分割後の基準で算出しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,000	3.2	3,400	△7.8	3,100	△11.3	1,700	△18.0	80.53

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・☒ 無

2 1株当たり当期純利益については、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行った影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・☒無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : ☒有・無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・☒無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・☒無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・☒無
④ 修正再表示 : 有・☒無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期2Q	23,120,000株	25年3月期	19,792,800株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	290,859株	25年3月期	740,859株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期2Q	19,636,455株	25年3月期2Q	18,563,621株

(注) 当社は平成25年7月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料1ページ「連結業績予想に関する定性的情報」) をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）における当社グループの業績につきましては、前年度からの継続事業である東日本大震災災害廃棄物処理再資源化事業や、長野県・岐阜県両県にまたがる中央自動車道恵那山トンネル天井板撤去工事に絡む建設系廃棄物の処理事業等のスポット案件が収益貢献したこと、グループ連携効果の伸長等により、売上高は12,670百万円（前年同四半期比19.6%増）、営業利益は1,608百万円（前年同四半期比18.5%増）、経常利益は1,498百万円（前年同四半期比23.1%増）、四半期純利益は799百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

グループ会社の状況につきましては以下のとおりです。

- 株式会社タケエイ：東北地域（岩手県大槌町、宮城県亘理町、福島県楡葉町）で取り組んでいる災害廃棄物処理再資源化事業は順調に進捗し、宮城県亘理町での事業については9月までに災害廃棄物の受け入れを終了しました。また、社会インフラの老朽化対策として恵那山トンネル下り線の天井板撤去工事に取り組んだほか、既存事業についても堅調に推移しました。
- 株式会社リサイクル・ピア：東京都の災害廃棄物受入処理事業については、前々年度・前年度に引き続き受入体制を強化し対応しております。既存事業も堅調に推移し、当初の計画を上回る収益を計上することができました。なお、災害廃棄物受入処理事業については、現在平成26年1月分までの処理を受注しています。
- 株式会社北陸環境サービス：大型スポット案件等が寄与し、大幅な増収増益となりました。
- 株式会社ギプロ：都内再開発案件等が寄与し、高水準で推移しました。
- 株式会社池田商店：既存顧客からの廃棄物の受入量が減少し、やや苦戦しました。
- 環境保全株式会社：平成23年1月に開設した仙台支店の大幅な伸長等により、前年同四半期及び当初計画ともに大きく上回る増収増益となりました。
- 諏訪重機運輸株式会社及び橋本建材興業有限会社：恵那山トンネル天井板撤去工事やグループ連携効果等により、増収となりました。
- その他のグループ会社：平成25年1月に連結子会社化した株式会社金山商店は、順調に推移しました。また、株式会社アースアプレイザルにつきましては、収益構造の改善に取り組んでおります。廃石膏ボードのリサイクルを行う株式会社グリーンアローズ関東は、年明けの稼働を目指して設備設置工事を進めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は37,758百万円（前連結会計年度末比2,949百万円の増加、前連結会計年度末比8.5%増）となりました。流動資産は14,769百万円（前連結会計年度末比3,386百万円の増加）となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,210百万円減少しましたが、現金及び預金が4,376百万円増加したこと等によります。固定資産は22,587百万円（前連結会計年度末比462百万円の減少）となりました。これは、機械装置及び運搬具が535百万円増加しましたが、建物及び構築物が58百万円、その他（リース資産）が917百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は17,095百万円（前連結会計年度末比2,430百万円の減少、前連結会計年度末比12.4%減）となりました。流動負債は8,749百万円（前連結会計年度末比2,402百万円の減少）となりました。これは、買掛金が114百万円、1年内返済予定の長期借入金が566百万円、未払法人税等が677百万円並びにその他（リース債務）が862百万円減少したこと等によります。固定負債は8,346百万円（前連結会計年度末比28百万円の減少）となりました。これは、長期借入金が203百万円増加しましたが、その他（長期リース債務）が155百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は20,662百万円（前連結会計年度末比5,380百万円の増加、前連結会計年度末比35.2%増）となりました。これは、資本金が2,024百万円、資本剰余金が2,461百万円及び利益剰余金が672百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災災害廃棄物処理再資源化事業につきましては、国が目標とする平成26年3月の処理完了（福島県を除く）に向け、引き続き積極的に関わっていきたいと考えております。また、2020年東京オリンピック開催を控えた老朽化対策の問題に大きな関心が寄せられている首都圏社会インフラ対策工事事業につきましても、笹子トンネル・恵那山トンネルでの天井板撤去工事等での経験と実績をもって、安全で安心できる国土づくりに貢献してまいります。

さらに、M&Aや業務提携を含むグループの連携を引き続き強化してまいります。また、廃棄物リサイクルや発電事業等の新規事業（平成25年8月19日付「新株式発行及び株式売出し並びに自己株式処分に関

するお知らせ」P5～6参照)につきましても、事業化に向けて、引き続き手続きを進めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,614	9,990
受取手形及び売掛金	4,823	3,612
商品及び製品	10	6
仕掛品	39	48
原材料及び貯蔵品	257	280
繰延税金資産	280	239
未収入金	176	144
その他	196	460
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	11,383	14,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,961	5,902
機械装置及び運搬具（純額）	2,323	2,859
最終処分場（純額）	1,727	1,554
土地	9,341	9,370
その他（純額）	1,342	590
有形固定資産合計	20,697	20,278
無形固定資産		
のれん	731	640
その他	75	73
無形固定資産合計	806	714
投資その他の資産		
投資有価証券	196	271
繰延税金資産	243	236
その他	1,138	1,119
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	1,546	1,594
固定資産合計	23,050	22,587
繰延資産	374	401
資産合計	34,808	37,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	853	738
短期借入金	1,952	1,992
1年内返済予定の長期借入金	3,802	3,235
1年内償還予定の社債	700	700
未払法人税等	1,209	532
和解費用引当金	41	—
その他	2,593	1,550
流動負債合計	11,152	8,749
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	6,700	6,903
繰延税金負債	293	287
退職給付引当金	171	168
資産除去債務	416	419
その他	642	416
固定負債合計	8,374	8,346
負債合計	19,526	17,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,189	6,213
資本剰余金	4,434	6,896
利益剰余金	6,390	7,062
自己株式	△207	△82
株主資本合計	14,807	20,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	71
その他の包括利益累計額合計	34	71
少数株主持分	439	500
純資産合計	15,281	20,662
負債純資産合計	34,808	37,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	10,596	12,670
売上原価	7,773	9,491
売上総利益	2,822	3,179
販売費及び一般管理費	1,465	1,570
営業利益	1,357	1,608
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	9	8
持分法による投資利益	0	—
その他	28	18
営業外収益合計	38	27
営業外費用		
支払利息	125	98
持分法による投資損失	—	2
その他	52	36
営業外費用合計	178	137
経常利益	1,217	1,498
特別利益		
固定資産売却益	48	31
その他	—	0
特別利益合計	48	31
特別損失		
固定資産売却損	0	0
段階取得に係る差損	—	12
和解金	—	9
特別損失合計	0	22
税金等調整前四半期純利益	1,265	1,507
法人税、住民税及び事業税	533	603
法人税等調整額	△18	56
法人税等合計	514	660
少数株主損益調整前四半期純利益	751	847
少数株主利益	47	48
四半期純利益	704	799

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	751	847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	34
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	△39	36
四半期包括利益	711	884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664	836
少数株主に係る四半期包括利益	47	48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,265	1,507
減価償却費	1,187	980
のれん償却額	97	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	△2
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	125	98
支払手数料	11	1
固定資産売却損益 (△は益)	△48	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	△800	1,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	356	△256
繰延資産の増減額 (△は増加)	△3	△26
未払金の増減額 (△は減少)	201	△274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	△41
その他	△12	△158
小計	2,407	3,185
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△129	△101
法人税等の支払額	△740	△1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,539	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△30	—
短期貸付金の回収による収入	7	7
定期預金の預入による支出	△4	△5
定期預金の払戻による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△2	△9
投資有価証券の売却による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△2,165	△638
有形固定資産の売却による収入	83	79
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	140
その他	△25	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,136	△375

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	316	40
長期借入れによる収入	1,488	1,958
長期借入金の返済による支出	△1,752	△2,489
長期未払金の返済による支出	△57	△44
リース債務の返済による支出	△415	△975
社債の償還による支出	△70	—
株式の発行による収入	38	4,028
少数株主からの払込みによる収入	—	40
自己株式の売却による収入	183	562
配当金の支払額	△61	△126
少数株主への配当金の支払額	△17	△29
その他	△10	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	2,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△955	4,372
現金及び現金同等物の期首残高	5,118	5,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,162	9,520

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、平成25年8月19日開催の取締役会において、公募による新株式の発行（一般募集）及び第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成25年9月3日を払込期日として普通株式3,200,000株を新規発行し、平成25年9月24日を払込期日として普通株式450,000株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,439百万円増加、自己株式が125百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,896百万円、自己株式が82百万円となっております。